7　取組を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施予定の取組の内容 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（単位：百万円）

調達方法／費用	政府関係金融機関からの借入れ	民間金融機関等からの借入れ	助成金	その他	事業費合計	備考
2025年度	（額） （金融機関名）	（額） （金融機関名）	（資金内訳）			
2026年度						
2027年度						
2028年度						
2029年度						
2030年度						
2031年度						
2032年度						
合計額						

（注１）「政府関係金融機関からの借入れ」には政府関係金融機関からの借入れによる調達額を、「民間金融機関等からの借入れ」には政府関係金融機関以外の金融機関等からの借入れによる調達額を、「その他」には出資、社債の発行、リースその他「政府関係金融機関からの借入れ」、「民間金融機関等からの借入れ」及び「自己資金」以外の調達方法による調達額を、それぞれ調達先の名称及び金額の内訳とともに記載すること。

（注２）民間金融機関からの融資について信用保証協会による保証を受ける期待がある場合には、その旨を、借入先金融機関名とともに「備考」に記載すること。

（注３）８において、株式会社日本政策金融公庫法の特例による支援措置を希望する場合には、想定金融機関名及び支援措置により受ける想定支援額を、「備考」欄に記載すること。

（注４）複数の取組を実施する場合は、「実施予定の取組の内容」欄及び上表を追加して取組ごとに記載すること。

（注５）計画実施期間内の資金の調達方法について年度ごとに記載すること。

8　期待する支援措置等

（１）期待する支援措置

支援措置	（希望する場合○）
a.　株式会社日本政策金融公庫法の特例（ツーステップローン）	
b.　中小企業投資育成株式会社法の特例	
c.　中小企業信用保険法の特例	
d.　安定供給確保支援法人による助成	
e.　安定供給確保支援法人による認定供給確保事業者に貸付けを行う金融機関に対する利子補給の支給	

（２）（１）の支援措置の対象とする設備（上記の支援措置のいずれかを希望する場合のみ記載）

（単位：百万円）

	設備投資所要資金額	導入する設備等の種類	数量	単価	希望する措置金額と方法	設置場所
（導入年度を記載）					○円 （例：(1)のa）	○○工場
（導入年度を記載）						
（導入年度を記載）						
合計額						

9　その他安定供給確保取組方針への適合性の確保に関する事項

項目	措置の内容
１．サプライチェーンを含む必要な供給能力確保に関する計画の整備	□現在及び計画期間中の市場動向又はその見込みを踏まえた計画である。 （具体的な措置内容）※自由記載
２．外国為替及び外国貿易法や国内関係法の適切な遵守	□特定重要物資等の安定供給を図る上で遵守すべき国内関係法を遵守する。 （具体的な措置内容）※自由記載
３．事業継続計画の策定	□BCPを策定している。 （具体的な措置内容）※自由記載
４．本計画に基づく取組の実施に著しい支障が生じ、又は生ずるおそれがあると認めたときの報告体制の構築	□計画に記載された取組の実施に著しい支障が生じ、又は生ずるおそれがあると認めたとき、その概要及び取組に対する影響等を厚生労働大臣及び経済産業大臣に報告する体制を構築している。 （具体的な措置内容）※自由記載
５．経営体制に関する状況（注３）	（具体的な措置内容）※自由記載 （記載例） ・コーポレートガバナンスに関する規定を策定し、必要な体制を構築又はそれに準ずる取組を実施している。 ・安定供給確保に影響を生じさせるような外国の関係法令が現時点で存在しないことを確認している。
６．その他取組方針への適合性に関する事項（注４）	（具体的な措置内容）※自由記載 （記載例） ・自社の日本国外の拠点の活用について、有事の際には供給が途絶するなど流通リスクがあることを考慮し、適切な措置を講じている。

（注１）必要に応じて各項目を証明する書類を提出すること。

（注２）確保措置の内容欄の「□」にチェックを入れるか、具体的な措置については必要に応じて記載すること。

（注３）経営体制に関する状況として、①事業者の立地状況及び当該立地に基づく外国の法的環境等による影響の有無並びにその状況、②コーポレートガバナンスに関する規程等の整備状況について記載すること。

（注４）本申請に係る特定重要物資等の安定供給確保取組方針第４章において、人材育成・確保等の要件・配慮事項が課されている場合はそれらの事項について漏れなく記載すること。